



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 吉本 浩昌  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,858	△13.6	△638	—	△603	—	△376	—
30年3月期第1四半期	9,099	24.4	△272	—	△234	—	△177	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △305百万円( — %) 30年3月期第1四半期 △181百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△19.52	—
30年3月期第1四半期	△9.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	31,277	20,724	66.3
30年3月期	35,218	21,223	60.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,724百万円 30年3月期 21,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△2.6	900	△38.8	1,040	△36.7	670	△35.2	34.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	19,722,027株	30年3月期	19,722,027株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	439,502株	30年3月期	439,422株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	19,282,547株	30年3月期1Q	19,282,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△2.4	850	△32.1	1,000	△30.1	650	△27.5	33.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 個別経営成績(累計)	8
(2) 個別財政状態	8
(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかに回復しております。また、北海道地域においても、個人消費の持ち直しや、雇用動向の改善が続くなど、全体として持ち直しの状況で推移しました。

建設業界においては、民間設備投資は増加傾向を続けているものの、労働者不足や建設コストの高止まりの状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、企業体質のさらなる強化を図るため、「中期経営計画 2016-2020」のもと、全社営業体制による一般大型工事の獲得に向けた営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前期からの繰越工事が減少したことなどから、売上高が減少し、次のとおりとなりました。

受注高	1 6 1 億 9 百万円	(前年同四半期比	1 3 . 3 %減)
売上高	7 8 億 5 8 百万円	(前年同四半期比	1 3 . 6 %減)
営業損失	6 億 3 8 百万円	(前年同四半期は	営業損失 2 億 7 2 百万円)
経常損失	6 億 3 百万円	(前年同四半期は	経常損失 2 億 3 4 百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	3 億 7 6 百万円	(前年同四半期は	親会社株主に帰属する 四半期純損失 1 億 7 7 百万円)

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億40百万円減少し、312億77百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ40億86百万円減少し、198億36百万円となりました。

これは主に、短期貸付金が15億円及び未成工事支出金が12億80百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が57億44百万円及び現金預金が12億79百万円減少したことによるものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、114億41百万円となりました。

これは主に、投資その他の資産が保有する上場株式の株価上昇などにより2億8百万円増加したことによるものであります。

#### ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億42百万円減少し、105億52百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ33億56百万円減少し、55億37百万円となりました。

これは主に、支払手形・工事未払金が21億21百万円減少したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、50億14百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が49百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、207億24百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより5億69百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.0ポイント増加し、66.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,530	4,251
受取手形・完成工事未収入金	14,283	8,538
未成工事支出金	1,041	2,321
材料貯蔵品	457	494
短期貸付金	2,500	4,000
その他	113	232
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	23,923	19,836
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,064	4,985
その他(純額)	3,053	3,071
有形固定資産合計	8,117	8,056
無形固定資産	103	102
投資その他の資産	3,073	3,282
固定資産合計	11,295	11,441
資産合計	35,218	31,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,815	3,694
未払法人税等	358	36
未成工事受入金	131	148
工事損失引当金	58	40
その他	2,530	1,618
流動負債合計	8,894	5,537
固定負債		
役員退職慰労引当金	127	92
退職給付に係る負債	4,945	4,895
その他	27	26
固定負債合計	5,100	5,014
負債合計	13,994	10,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金	2,368	2,368
利益剰余金	16,414	15,845
自己株式	△79	△79
株主資本合計	20,432	19,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	766
退職給付に係る調整累計額	104	94
その他の包括利益累計額合計	790	861
純資産合計	21,223	20,724
負債純資産合計	35,218	31,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	9,099	7,858
完成工事原価	8,904	8,003
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	194	△144
販売費及び一般管理費	467	494
営業損失(△)	△272	△638
営業外収益		
受取配当金	19	18
その他	20	17
営業外収益合計	40	36
営業外費用	2	1
経常損失(△)	△234	△603
特別利益		
固定資産売却益	-	124
特別利益合計	-	124
特別損失		
固定資産除却損	12	13
特別損失合計	12	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△246	△492
法人税等	△68	△116
四半期純損失(△)	△177	△376
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177	△376

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△177	△376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	80
退職給付に係る調整額	△10	△10
その他の包括利益合計	△3	70
四半期包括利益	△181	△305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181	△305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. (参考) 個別業績の概要

平成31年3月期第1四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,797	△13.7	△600	—	△467	—	△253	—
30年3月期第1四半期	9,035	24.7	△288	—	△251	—	△189	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△13.14	—
30年3月期第1四半期	△9.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,426	20,067	66.0
30年3月期	34,400	20,433	59.4

(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳

①部門別受注高

部門別	期別	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
			%		%		%
配電線工事		7,161	39.0	6,322	40.7	△838	△11.7
発送変電工事		2,216	12.1	2,180	14.0	△35	△1.6
地中線工事		1,017	5.5	1,153	7.4	135	13.3
通信工事		1,048	5.7	1,095	7.0	46	4.4
屋内配線工事		3,620	19.7	1,387	8.9	△2,233	△61.7
その他工事		3,294	18.0	3,412	22.0	117	3.6
合計		18,359	100.0	15,551	100.0	△2,808	△15.3

②部門別売上高

部門別	期別	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
			%		%		%
配電線工事		3,896	43.1	3,970	50.9	73	1.9
発送変電工事		1,521	16.8	924	11.9	△597	△39.2
地中線工事		968	10.7	597	7.7	△370	△38.3
通信工事		511	5.7	437	5.6	△74	△14.5
屋内配線工事		1,564	17.3	1,029	13.2	△535	△34.2
その他工事		573	6.4	839	10.7	265	46.4
合計		9,035	100.0	7,797	100.0	△1,237	△13.7

③部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	9,870	32.6	9,758	38.7	△111	△1.1
発送変電工事	4,431	14.6	3,537	14.0	△894	△20.2
地中線工事	3,628	12.0	2,198	8.7	△1,429	△39.4
通信工事	1,429	4.7	1,671	6.6	242	17.0
屋内配線工事	7,481	24.7	4,384	17.4	△3,096	△41.4
その他工事	3,475	11.4	3,650	14.6	174	5.0
合計	30,316	100.0	25,201	100.0	△5,114	△16.9

④得意先別受注高

得意先別	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力(株)	12,426	67.7	11,688	75.2	△738	△5.9
一般得意先	5,932	32.3	3,863	24.8	△2,069	△34.9
合計	18,359	100.0	15,551	100.0	△2,808	△15.3

⑤得意先別売上高

得意先別	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力(株)	6,105	67.6	5,210	66.8	△895	△14.7
一般得意先	2,929	32.4	2,587	33.2	△342	△11.7
合計	9,035	100.0	7,797	100.0	△1,237	△13.7

(注) 従来、「その他工事」に含めていた発変電関連工事及び送電線関連工事を「発送変電工事」に表示しております。また、「配電線工事」及び「その他工事」に含めていた地中線関連工事を「地中線工事」に表示しております。